

テーマは 「安らぎ」 地震への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成28年2月の安らぎ通信



防災先進都市に盲点 「乗り越えた経験が油断に」

石綿被害など対応これから

昨夏の台風11号で、神戸市は土砂災害警戒区域の計11万人に避難勧告しましたが、緊急避難場所に集まったのは272人。市に「うちは対象区域か」などとの問い合わせが600件以上殺到しました。しかも、市は1か月前、市内の8割に当たる54万世帯に避難マップを配布。調査では「目を通していない・わからない」とした市民が36%。

企業が災害に備える事業継続計画（BCP）の策定も進んでいません。みなと銀行が2014年に取引先の県内中小企業から聞き取った調査では策定率は8.2%どまり。62.7%が「必要性は感じるが未対応」で、2020年までに中小企業で50%との政府目標は遠い様相です。

(2016年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)



鎮魂の灯 未来へ

阪神大震災21年

6434人が亡くなった阪神大震災は、発生から21年を迎えました。

神戸市を中心に各地で追悼行事が営まれ、遺族らが鎮魂の祈りをささげるとともに、防災・減殺を改めて誓いました。

神戸市中央区の東遊園地では「1.17のつどい」が開かれ、神戸市によると、参加者は約61,000人で、1999年開催の1回目以降、過去3番目の多さでした。

(2016年1月18日 日本経済新聞記事から抜粋)



あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 地震への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2



神戸企業 防災技術で光る 被災経験糧に 安心・安全作る

中堅商社の神栄は、地震が多い西アジア地域で、制振装置を販売するほか、災害を未然に防ぐ地盤調査を手掛ける日本の専門会社を現地と仲介します。

三菱電機は、災害復旧や防災対策のノウハウとパッケージにした電気設備の導入を、海外の自治体に提案していきます。

放送設備大手のTOAも、避難警報が広域に届くスピーカーや津波監視カメラといった災害に備える自治体向けの商品を被災後に相次ぎ開発しました。

衣料品、雑貨の通信販売を手掛けるフェリシモは、神戸市外からの若年層の移住を促進するため、実際の暮らしを体験してもらう「LIVE LOVE KOBE」を2015年12月に始めました。通販でも防災頭巾として使えるひざ掛けといった災害関連グッズを扱います。

防災関連事業 関西各地で 南海トラフに備え意識

和歌山県は2013年度から、ごはんの副食や被災者の健康保持などの効果が期待できる県産梅干を災害用備蓄食料として、5年間で計30万粒購入する取り組みを進めています。みなべ町は、町内産の白干し梅を備蓄用として東京23区に売り込み、荒川区に納入を始めました。

京都市では、燃料電池開発のアクアフェアリーが、水素をその場で発生させて発電する燃料電池を避難所の非常用電源などにする提案を進めています。

堺市では、タイヤの内側に樹脂を注入するなどして、がれきを踏んでもパンクしないようにした自転車が見直され、備蓄提案などが進んでいます。2011年に東日本大震災が発生した際、支援物資として注目が集まりました。

(2016年1月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781